

(様式1)

(用紙A4)

施工上配慮すべき事項

工事名 :

商号又は名称 :

評価内容	
------	--

項目①	
具体的な対応策	<見出し>
	<実施内容>
	<見出し>
	<実施内容>

項目②	
具体的な対応策	<見出し>
	<実施内容>
	<見出し>
	<実施内容>

項目③	
具体的な対応策	<見出し>
	<実施内容>
	<見出し>
	<実施内容>

項目④	
具体的な対応策	<見出し>
	<実施内容>
	<見出し>
	<実施内容>

項目⑤	
具体的な対応策	<見出し>
	<実施内容>
	<見出し>
	<実施内容>

※本様式の設定を変更することなく作成すること。

(様式 2)

(用紙 A 4)

工程管理に係る技術的所見 (工程表)													
工事名 : 商号又は名称 : _____													
項 目	単位	数量	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	備 考
●工程管理に係る技術的所見													

※本様式の設定を変更することなく作成すること。

(様式3)

(用紙A4)

品質管理に係る技術的所見

工事名 :

商号又は名称 :

評価内容	
------	--

項目①	
具体的な対応策	<見出し>
	<実施内容>
	<見出し>
	<実施内容>

項目②	
具体的な対応策	<見出し>
	<実施内容>
	<見出し>
	<実施内容>

項目③	
具体的な対応策	<見出し>
	<実施内容>
	<見出し>
	<実施内容>

項目④	
具体的な対応策	<見出し>
	<実施内容>
	<見出し>
	<実施内容>

項目⑤	
具体的な対応策	<見出し>
	<実施内容>
	<見出し>
	<実施内容>

※本様式の設定を変更することなく作成すること。

企業の施工能力について

工事名 :
商号又は名称 :

(1) 施工実績

工 事 名		
発 注 者 名		
工 事 場 所		
契 約 金 額		
工 期		年 月 日 ～ 年 月 日
受注形態等 (該当する□に一箇所印を付すこと。)		☐ 単体 ☐ 共同企業体 (代表者) (出資比率 %) ☐ 共同企業体 (代表者以外の構成員) (出資比率 %)
工事概要等	○○○○	
	○○○○	

- 注1 入札公告に掲げる要件をすべて満たす同種工事等の元請としての施工実績について記載すること。
2 工事場所は、市町村名まで記載すること。
3 同種工事等の施工実績の概要は、開札日から起算して過去15年間に、入札公告に掲げる要件をすべて満たす同種工事等の元請としての施工実績について記載すること。
4 受注形態等の()内は、共同企業体における自己の出資比率を記載すること。
5 記載した内容は、施工実績を証する書類により確認できるものであること。
6 完成した宇和島市発注の工事に係るものにあつては、工事成績評定点が65点未満のものは、施工実績として認めない。

※工事概要等の右欄には、同種工事等の施工実績として求める事項を記載すること。

【施工計画型の場合（工種が解体工事のときを除く。）】

(2) 工事成績評定点

過去（３・６）か年度 の工事成績評定平均点	点
--------------------------	---

- 注 発注する工事が施工計画型の場合に、前（３・６）か年度に完成した宇和島市発注の工事成績評定ポイント（完成検査後に修正があった工事については、修正後の工事成績評定ポイントとする。）の平均点（小数第１位を四捨五入した整数）を記載すること。
なお、65点未満の工事がある場合も、平均点の算定に加味すること。

※工事成績評定対象は、土木一式工事は3か年度（港湾・海上工事及びPC橋上部工事については、6か年度）、土木一式工事以外は6か年度であるため、表中及び注書きの（3・6）のいずれかとする。

【工種が土木一式で施工計画型の場合】

(3) 優良工事表彰歴

土木一式工事における過去 5 か年度の優良 工事表彰歴 (該当する□に一箇所印を 付すこと。)	☐ 2 回以上 ☐ 1 回 ☐ なし
---	---

注 発注する工事の工種が土木一式工事で施工計画型の場合に、当該年度を除く過去 5 か年度における国土交通省四国地方整備局長表彰又は愛媛県知事表彰の表彰歴（土木一式工事に限る。）を記載すること。
なお、記載した内容は、表彰状の写しにより確認できるものであること。

配置予定技術者について

工事名 :

商号又は名称：

(1) 従事経験等

氏名		
職名 (該当する□に印を付すこと。)		☐ 監理技術者（ ☐ 法第26条第4項該当） ☐ 主任技術者 ☐ 監理技術者補佐
監理技術者資格者証 (保有する場合に記載すること。)		交付年月日 年 月 日 登録番号
法令による資格・免許 (公告で示す許可業種に要する資格を記載すること。)		
同種工事等の 従事経験の概要	工 事 名	
	発 注 者 名	
	工 事 場 所	
	契 約 金 額	
	工 期	年 月 日 ～ 年 月 日
	受注形態等 (該当する□に一箇所印を付すこと。)	☐ 単体 ☐ 共同企業体（代表者） (出資比率 %) ☐ 共同企業体（代表者以外の構成員） (出資比率 %)
	従 事 役 職 〔 該当する役職について □に印を付するとともに、 当工事の従事期間について 〔 〕内の□に印を付すること。 〕	☐監理技術者 ☐主任技術者 ☐担当技術者 ☐現場代理人 ☐工期の全体 ☐工期の2/3以上の期間（上記以外） ☐工期の2/3未満の期間
	概 工 要 事	〇〇〇〇
	〇〇〇〇	
兼任を予定している 工事等の有無 (各項目ごとに、該当する□に印を付すこと。)		☒ 他工事との兼任 ☐ あり ☐ なし •発 注 機 関: (監督員等名:) •工 事 名: •工 事 場 所: •工事現場の間隔: km •請 負 金 額: 円 (契約前) ☐ 4,000万円以上 ☐ 4,000万円未満 •工 期: 年 月 日～ 年 月 日
		☒ 営業所の専任技術者との兼任 ☐ あり ☐ なし
兼任に係る市確認欄		確 認 日: 年 月 日 確認 兼任工事発注者:

- 注1 入札公告に掲げる要件をすべて満たす配置予定監理（主任）技術者について記載すること。
- 2 本件工事における配置予定技術者が建設業法第26条第4項に規定する特例監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）に該当する場合は、職名の項の「☐監理技術者」及び「☐法第26条第4項該当」の両方に印をすること。この場合、同法第26条第3項ただし書の規定により配置を予定する監理技術者補佐についても、本様式（従事経験の欄を除く。）を作成すること。
- 3 同種工事等の従事経験の概要は、開札日から起算して過去15年間に、入札公告に掲げる要件をすべて満たす同種工事等の元請としての従事経験について記載すること。
- 4 工事場所は、市町村名まで記載すること。
- 5 受注形態等の（ ）内は、共同企業体における自己の出資比率を記載すること。
- 6 記載した内容は、監理（主任）技術者の資格等（請負代金額が4,000万円以上（建築一式工事にあつては8,000万円以上）の場合は3ヶ月以上の恒常的な雇用関係を含む。）及び従事経験を証する書類により確認できるものであること。
- 7 従事経験の工事に工期の全体を通して配置されていない者を監理（主任）技術者として配置する場合は、上記6に加え、入札公告に掲げる工事の内容を施工する期間において配置されていることを証する書類（従事経験の工事の実施工程表等）を提出すること。
- 8 完成した宇和島市発注の工事に係るものにあつては、工事成績評定点が65点未満のものは、施工実績として認めない。
- 9 建設業法施行令第27条第2項の規定により配置予定技術者の兼任を予定している場合、又は配置予定技術者が特例監理技術者に該当する場合は、兼任を予定している工事等の有無の項に、当該工事の概要を記載すること。
- ＜兼任を予定している工事等の有無の項の記載例＞
- ・発注機関：〇〇市（担当課：△△課 0895-**-****）
（監督員等名：〇〇 〇〇）
 - ・工事名：市道△△線道路改修工事
 - ・工事場所：〇〇市△△町□□番地先
 - ・工事現場の間隔：〇.〇km
 - ・請負金額： 円
（契約前）☐4,000万円以上 ☐4,000万円未満
（契約済みの場合は、請負金額を記載すること。
契約前の場合は、該当する□に印を付すこと。）
 - ・工期：●●〇年△月□日～〇年□日△日
- 10 兼任に係る市確認欄の項は、応札者において記載する必要はない。
- 11 兼任を認めない工事の場合は、兼任を予定している工事等の有無及び兼任に係る市確認欄の項は記載不要とする。

※工事概要等の右欄には、同種工事等の従事経験として求める項目を記載すること。

(2) 継続学習（C P D）

C P Dの取得単位数	ユニット
-------------	------

注 記載した内容は、（一社）全国土木施工管理技士会連合会、（公社）日本技術士会、（公社）日本建築士連合会又は建築設備士関係団体C P D協議会が発行するC P Dに係る証明書により確認できるものであること。

ただし、証明書は、証明日が開札日から起算して過去1年以内のものに限る。

証明書の証明日から起算して過去5年間の取得単位数の累計を記載すること。

技術力の継続的な確保について

工事名：

商号又は名称：

(1) 設備等施工体制

【鋼橋・PC橋・水門樋門工事等で工場製作を伴う場合】

市内における製作工場 (該当する□に一箇所印を 付すこと。)	☐ あり ☐ なし
--------------------------------------	--

注 記載した製作工場は、自らが所有する工場であることを確認できるものであること。

【主作業船を用いる海上工事の場合】

所有する主作業船 (該当する□に一箇所印を付 すこと。)	☐ 自社所有 (当該工事に要する能力(求める能力：○○○○)以上の主作業船 を所有又は所有する主作業船を当該工事で使用) ☐ 該当船舶なし
------------------------------------	--

注 記載した船舶については、自らが所有するものであり、かつ、求める能力を満たすものであることを確認できるものであること。なお、求める能力を満たさない場合は、当該船舶で施工が可能であることが確認できるものであること。

※所有する主作業船の表中に、当該工事において求める能力を記載すること。

【法面工事主要機械を用いる法面工事の場合】

所有する法面工事主要機械 (該当する□に一箇所印を付 すこと。)	☐ 自社所有 (所有する法面工事主要機械を当該工事で使用) ☐ 未所有又は当該工事では使用しない
--	--

注 記載した法面工事主要機械については、自らが所有するものであることを確認できるものであること。

【アスファルト舗装工事の場合】

市内におけるアスファルト プラント (該当する□に一箇所印を 付すこと。)	☐ あり ☐ なし
所有するアスファルトフィ ニッシャ (該当する□に一箇所印を付 すこと。)	☐ 自社所有 (所有するアスファルトフィニッシャを当該工事で使用) ☐ 未所有又は当該工事では使用しない

- 注1 記載したアスファルトプラントについては、自らが所有するものであることを確認できるものであること。
- 2 記載したアスファルトフィニッシャーについては、自らが所有するものであることを確認できるものであること。

【工種が土木一式における一般土木の場合】

掘削系建設機械及びダンプトラック（最大積載量2 t以上）の所有の有無 （該当する□に一箇所印を付すこと。）	☐ 掘削系建設機械及びダンプトラック（最大積載量2 t以上）を所有 （機種名： ） ☐ 掘削系建設機械を所有 （機種名： ） ☐ 該当機械なし
--	--

- 注1 掘削系建設機械とは、ショベル系掘削機（ショベル、バックホウ、ドラグライン、クラムシェル、クレーン又はパイルドライバーのアタッチメントを有するもの）、ブルドーザー（自重3 t以上）、トラクターショベル（バケット容量0.4m³以上）であること。
- 2 掘削系建設機械、ダンプトラックともに、開札日において自らが所有又は長期リース契約（1年以上）していることを確認できるものであること。
- 3 掘削系建設機械を所有する場合は、（ ）内に機種名を記入すること。

【工種が解体の場合】

所有する解体用重機 （該当する□に一箇所印を付すこと。）	☐ 自社所有 （所有する解体用重機を当該工事で使用） ☐ 未所有又は当該工事では使用しない
---------------------------------	---

- 注1 解体用重機は、労働安全衛生法施行令別表第7第6号1及び2に掲げる建設機械（ブレーカ、鉄骨切断機、コンクリート圧砕機、解体用つかみ機）であること。
- 2 開札日において自らが所有又は長期リース契約（1年以上）していることを確認できるものであること。

【工種が土木一式で施工計画型の場合】

(2) 災害時の事業継続力

災害時の事業継続計画（BCP）の認定の有無 （該当する□に一箇所印を付すこと。）	☐ 四国建設業BCP等審査会又はえひめ建設業BCP等審査会の認定 ☐ いずれも認定なし
---	--

- 注 発注する工事が土木一式工事で施工計画型の場合に、四国建設業BCP等審査会又はえひめ建設業BCP等審査会で認定され、開札日において有効である災害時の事業継続計画（BCP）について記載すること。
- なお、記載した内容は、認定書により確認できるものであること。

(3) 市内下請業者の活用

全ての下請を含む施工体制の計画 (該当する□に一箇所印を付すこと。)	☐ 全ての下請業者（二次以下を含む）が市内業者 ☐ 元請業者が市内業者で工事の全てを自ら施工 ☐ 上記のいずれにも該当なし
---------------------------------------	--

注 下請は、元請業者又は下請業者が他の建設業者と締結する請負契約であり、建設業法第2条第4項に規定する下請契約によるものであること。

【施工計画型の場合】

(4) 若手技術者等

若手技術者等（35歳未満）の現場への配置 (該当する□に一箇所印を付すこと。)	☐ 30歳未満を担当技術者として配置 ☐ 35歳未満を担当技術者として配置 ☐ 30歳未満を現場代理人として配置 ☐ 35歳未満を現場代理人として配置 ☐ 配置なし		
配置予定の若手技術者等氏名	生 年 月 日	年齢 (開札日時点)	他工事の技術等又は営業所の専任技術者との兼任
	年 月 日	歳	☐ あり ☐ なし
	年 月 日	歳	☐ あり ☐ なし
	年 月 日	歳	☐ あり ☐ なし

- 注 1 発注する工事が施工計画型の場合に、若手技術者等（35歳未満）の現場への配置について記載すること。
- 2 若手技術者等は、開札日において35歳未満であることを書類により確認できるものであること。
- 3 担当技術者及び現場代理人が35歳未満の場合、担当技術者のいずれか（30歳未満又は35歳未満）に印を付すこと。
- 4 配置する場合は、配置予定の若手技術者等氏名、生年月日、年齢を記載すること。（候補者は複数記載可能であるが、30歳以上の者を含んだ場合は、上記の記載に関わらず「35歳未満」として評価する。）
- 5 担当技術者として配置する場合は、本工事に専任できる者であること。

企業の地理的要件・地域貢献度について

工事名：

商号又は名称：

【工種が舗装の場合】

(1) 本・支店、営業所の所在地

本店	☐ 市内	☐ 市外
所在地	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇	
アスファルトプラント	☐ 市内	☐ 市外

注1 本店は、該当する□に一箇所印を付すこと。

2 所在地は、入札参加有資格者名簿に登録されている本店、支店若しくは営業所（入札公告に掲げる業種について建設業法上の許可を受けているものに限る。）の所在地を記載すること。

3 アスファルトプラントは、該当する□に一箇所印を付すこと。（出資比率が20パーセント以上のものに限る。）

【工種が舗装以外の場合】

(1) 本・支店、営業所の所在地

本店	☐ 市内	☐ 市外
所在地	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇	

注1 本店は、該当する□に一箇所印を付すこと。

2 所在地は、入札参加有資格者名簿に登録されている本店、支店若しくは営業所（入札公告に掲げる業種について建設業法上の許可を受けているものに限る。）の所在地を記載すること。

(2) 災害対応等の実績（各項目ごとに、該当する□に一箇所印を付すこと。）

【工種が土木一式・建築一式・舗装及び管の場合（平時）】

過去2か年度の災害ボランティア活動の実績	☐ あり (災害（活動日： 年 月 日）)
	☐ なし

注1 災害ボランティア活動の実績は、災害時に宇和島市において災害対策本部が設置され、同本部の要請又は社会福祉協議会等の募集に応じて、災害ボランティア（無償のものに限る。（ただし、作業に要する消耗品等について、実費相当の助成又は現物支給を受けたものを除く。））として参加した、公告日の前年度以前2か年度における実績について記載すること。

なお、活動実績は、活動の実績調書（様式7-1）により確認できるものであること。

【工種が土木一式・建築一式・舗装及び管の場合（激甚災害相当時）】

過去 か年度の災害協定等に基づく応急対策業務の実績	☐ あり (災害)
	☐ なし
過去 か年度の災害ボランティア活動の実績	☐ あり (災害（活動日： 年 月 日）)
	☐ なし

注1 災害協定等に基づく応急対策業務の実績は、災害時における建設業者の防災活動等について定めた建設関係団体と宇和島市との間の協定又は災害復旧における建設業者と宇和島市との間の契約に基づき実施した公告日の前年度以前における実績について記載すること。

2 災害ボランティア活動の実績は、災害時に宇和島市において災害対策本部が設置され、同本部の要請又は社会福祉協議会等の募集に応じて、災害ボランティア（無償のものに限る。（ただし、作業に要す

3 評価対象期間は、宇和島市の被災規模に応じて設定する。

過去2か年度の参加実績	クリーン作戦	☐ あり（ 回） ☐ なし
	宇和島市海ごみ清掃イベント	☐ あり（ 回） ☐ なし
	水道週間行事	☐ あり（ 回） ☐ なし
	愛リバー 愛ビーチ 愛ロード	☐ あり（ 回） ☐ なし

6 記載した内容は、実施機関等の証明等により確認できるものであること

過去 か年度の契約実績	工事内容									
	□あり（件）			□なし						
	発注機関名：	（〇〇部〇〇課）								
	工事名：	（〇〇災害復旧工事）								
	工期：	（令和〇年〇〇月〇〇日～令和〇年〇〇月〇〇日）								
	発注機関名：	（）								
	工事名：	（）								
	工期：	（	年	月	日	～	年	月	日）	
	発注機関名：	（）								
工事名：	（）									
工期：	（	年	月	日	～	年	月	日）		
発注機関名：	（）									
工事名：	（）									
工期：	（	年	月	日	～	年	月	日）		

3 評価対象期間は、宇和島市の被災規模に応じて設定する。

災害時における地域貢献活動の実績調書

商号又は名称	
活 動 の 概 要	
活 動 場 所	
活 動 日	年 月 日～ 年 月 日
活 動 人 数	延べ 人 (実 人)
使 用 機 械 等	
そ の 他	
上記内容に相違ないことを証明します。 年 月 日 証明者（実施機関）	

注 活動日は、正確に記載すること。

(様式 8)

(用紙 A 4)

施工体制確認書

宇和島市長 様

住所：

会社名：

代表者氏名：

年 月 日付けで公告のありました 年度〇〇〇〇〇〇
〇〇工事に提出した工事内訳書等の資料の内容で、本工事の品質確保のため
の施工体制のほか、必要な人員及び材料を確保し、適切な施工体制を十分確
保します。

(様式9)

【土木一式工事（平時）の場合】

※入札者は、入札金額（税抜、単位：円）を記載してください。

(ただし、入札書の金額と違う場合は、発注者側で入札書の金額に訂正させていただきます。)

入札金額 (税抜、単位：円) ←税抜、円単位で記載

工事名
商号又は名称

評価項目等（実績確認型）

※入札者は評価基準に該当する得点を入札者記載欄に記載してください。

(1) 企業の施工能力について				
	評価項目	評価内容	評価基準	配点
選択	同種・類似工事の施工実績	過去15年間の同種・類似工事の施工実績	同種工事の実績あり	10
			類似工事の実績あり	5
			上記以外	0
必須	工事成績評定	過去3か年度の工事成績評定	80点以上	20
			78点以上80点未満	18
			76点以上78点未満	16
			74点以上76点未満	14
			72点以上74点未満	12
			70点以上72点未満	10
			70点未満	0
			2回以上の知事表彰又は四国地方整備局長表彰あり	10
必須	優良工事表彰歴	土木一式工事における過去5か年度の優良工事表彰歴	知事表彰又は四国地方整備局長表彰あり	5
			表彰なし	0

※1「同種・類似工事の施工実績」では、次に掲げる工事に該当するものを評価する。

同種工事

類似工事

※2「同種・類似工事の施工実績」について、共同企業体の代表者でない構成員としての施工実績は、入札参加資格とは別に、総合評価においては施工実績に含まない。

(2) 配置予定技術者について				
	評価項目	評価内容	評価基準	配点
選択	同種・類似工事の従事経験	過去15年間の主任（監理）技術者及び現場代理人としての同種・類似工事の従事経験	主任（監理）技術者として同種工事の従事経験あり	10
			主任（監理）技術者として類似工事の従事経験あり	6
			現場代理人として同種工事の従事経験あり	4
			現場代理人として類似工事の従事経験あり	2
			上記以外	0
			監理技術者になれる資格（実務経験年数又は大臣認定により取得した資格を除く。）	5
選択	主任（監理）技術者の保有する資格	保有する資格の有無	主任技術者になれる資格（実務経験年数又は大臣認定により取得した資格を除く。）	3
			上記以外	0
			100ユニット以上	5
必須	継続学習（CPD）の取組み	CPDの取得単位数	80ユニット以上100ユニット未満	4
			60ユニット以上80ユニット未満	3
			40ユニット以上60ユニット未満	2
			20ユニット以上40ユニット未満	1
			20ユニット未満	0
			20ユニット未満	0

※1「同種・類似工事の従事経験」では、上記（1）の※1に掲げる工事に該当するものを評価する。

※2「同種・類似工事の従事経験」について、担当技術者及び共同企業体の代表者でない構成員としての従事経験は、入札参加資格とは別に、総合評価においては従事経験に含まない。

(3) 技術力の継続的な確保について				
	評価項目	評価内容	評価基準	配点
選択	設備等施工体制	《(備前・P C管・水門掘削工事等で工場製作を伴う場合)》 製作工場の有無 《(主作業船を用いる海上工事の場合)》 所有する主作業船の有無又は使用 《(干潟が土木一式における一般土木の場合)》 掘削系建設機械及びダンプトラック(最大積載量2t以上)の所有の有無	市内にあり	10
			市内になし	0
			当該工事に要する能力以上の主作業船を所有又は所有する主作業船を当該工事で使用	10
			上記以外	0
			掘削系建設機械及びダンプトラック（最大積載量2 t以上）を所有	5
			掘削系建設機械を所有	3
必須	災害時の事業継続力	災害時の事業継続計画(BCP)の認定の有無	上記以外	0
			四国建設業BCP審査会又はえひめ建設業BCP審査会の認定あり	5
			認定なし	0
必須	市内下請業者の活用	全ての下請を含む施工体制の計画	全ての下請業者（二次以下を含む）が市内業者である又は元請業者が市内業者で工事の全てを自ら施工する	5
			上記以外	0
			30歳未満を担当技術者として配置	5
必須	若手技術者等の育成	若手技術者等（35歳未満）の現場への配置	35歳未満を担当技術者として配置	4
			30歳未満を現場代理人として配置	2
			35歳未満を現場代理人として配置	1
			上記以外	0
			30歳未満を担当技術者として配置	5
			35歳未満を担当技術者として配置	4

(4) 地理的要件				
	評価項目	評価内容	評価基準	配点
必須	本・支店、営業所の有無	市内での本・支店、営業所の所在の有無	旧市町内に本店あり	15
			市内に本店あり	10
			市内に支店、営業所あり	5
			上記以外	0

(5) 地域貢献度				
	評価項目	評価内容	評価基準	配点
必須	災害対応等の実績	過去2か年度の災害ボランティア活動の実績	災害ボランティア活動の実績あり	10
			上記以外	0
必須	地域貢献活動への参加実績	過去2か年度の地域貢献活動への参加実績	5回以上の参加実績あり	5
			5回未満の参加実績あり	3
			参加実績なし	0
			参加実績なし	0

※（発注者記載） 各評価項目の配点合計（A）
（上記各評価項目満点の合計）

※以下、評価値等が自動計算されますが、入札者においても確認願います。

各評価項目の得点合計（B）
（上記各評価項目の得点合計）

入札価格（税抜、単位：億円）（C）
（例 入札価格（税抜）が925万5千円の場合 0.09255）

加算点（小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め）（D）
（以下の計算式により算出）

（加算点）＝（入札参加者の企業の施工能力の得点合計÷企業の施工能力の配点合計）×2.5点＋（入札参加者の配置予定技術者の得点合計÷配置予定技術者の配点合計）×2.5点
＋（入札参加者の技術力の継続的な確保の得点合計÷技術力の継続的な確保の配点合計）×1.5点＋（入札参加者の地理的要件の得点合計÷地理的要件の配点合計）×1.5点
＋（入札参加者の地域貢献度の得点合計÷地域貢献度の配点合計）×2点

評価値（小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め）
（以下の計算式により算出）

（評価値）＝〔基礎点（80点）＋施工体制確認点（20点）＋加算点（D）〕÷入札価格（C）
ただし、施工体制確認点については、低入札となった場合は、別途評価する。

※本表は、土木一式工事（平時）に係る標準的な様式であり、評価内容及び評価基準については、案件に応じて変更する場合がある。

(様式 9－1)

【土木一式工事以外（平時）の場合】

※入札者は、入札金額（税抜、単位：円）を記載してください。

(ただし、入札書の金額と違う場合は、発注者側で入札書の金額に訂正させていただきます。)

入札金額
(税抜、単位：円)

←税抜、円単位で記載

工事名
商号又は名称

評価項目等（実績確認型）

※入札者は評価基準に該当する得点を入札者記載欄に記載してください。

(1) 企業の施工能力について

	評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)
選択	同様・類似工事の施工実績	過去15年間の同様・類似工事の施工実績	同様工事の実績あり	10	
			類似工事の実績あり	5	
			上記以外	0	
選択	工事成績評定点	過去6か年度の工事成績評定点	80点以上	20	
			78点以上80点未満	18	
			76点以上78点未満	16	
			74点以上76点未満	14	
			72点以上74点未満	12	
			70点以上72点未満	10	
			70点未満	0	

※1「同様・類似工事の施工実績」では、次に掲げる工事に該当するものを評価する。

同様工事

類似工事

※2「同様・類似工事の施工実績」について、共同企業体の代表者でない構成員としての施工実績は、入札参加資格とは別に、総合評価においては施工実績に含まない。

(2) 配置予定技術者について

	評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)
選択	同様・類似工事の従事経験	過去15年間の主任（監理）技術者及び現場代理人としての同様・類似工事の従事経験	主任（監理）技術者として同様工事の従事経験あり	10	
			主任（監理）技術者として類似工事の従事経験あり	6	
			現場代理人として同様工事の従事経験あり	4	
			現場代理人として類似工事の従事経験あり	2	
			上記以外	0	
選択	主任（監理）技術者の保有する資格	保有する資格の有無	監理技術者になれる資格（実務経験年数又は大臣認定により取得した資格を除く。）	5	
			主任技術者になれる資格（実務経験年数又は大臣認定により取得した資格を除く。）	3	
			上記以外	0	
必須	継続学習（CPD）の取組み	CPDの取得単位数	100ユニット以上	5	
			80ユニット以上100ユニット未満	4	
			60ユニット以上80ユニット未満	3	
			40ユニット以上60ユニット未満	2	
			20ユニット以上40ユニット未満	1	
			20ユニット未満	0	

※1「同様・類似工事の従事経験」では、上記（1）の※1に掲げる工事に該当するものを評価する。

※2「同様・類似工事の従事経験」について、担当技術者及び共同企業体の代表者でない構成員としての従事経験は、入札参加資格とは別に、総合評価においては従事経験に含まない。

(3) 技術力の継続的な確保について

	評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)
選択	設備等施工体制	〈設備・PC機・専門工事等で工機製作を行う場合〉 製作工場の有無	市内にあり	10	
			市内になし	0	
		〈金庫設備を用いる地上工事の場合〉 所有する主作業船の有無又は使用	当該工事に要する能力以上の主作業船を所有又は所有する主作業船を当該工事で使用	10	
			上記以外	0	
		〈舗装工事や掘削機を用いる地盤工事の場合〉 所有する法面工事主要機械の使用	所有する法面工事主要機械を当該工事で使用	5	
			上記以外	0	
		〈アスファルト舗装工事の場合〉 アスファルトプラントの有無及び所有するアスファルトフィニッシャの使用	アスファルトプラントが市内にありかつ所有するアスファルトフィニッシャを当該工事で使用	15	
			アスファルトプラントが市内にあり	10	
			所有するアスファルトフィニッシャを当該工事で使用	5	
		〈アスファルト舗装工事やアスファルトフィニッシャを製造しない場合〉 アスファルトプラントの有無	上記以外	0	
			アスファルトプラントが市内にあり	10	
			上記以外	0	
		〈工機が解体の場合〉 所有する解体用重機の使用	所有する解体用重機を当該工事で使用	5	
			上記以外	0	
必須	市下請業者の活用	全ての下請を含む施工体制の計画	全ての下請業者（二次以下を含む）が市内業者である又は元請業者が市内業者で工事の全てを自ら施工する	5	
			上記以外	0	
必須	若手技術者等の育成	若手技術者等（35歳未満）の現場への配置	30歳未満を担当技術者として配置	5	
			35歳未満を担当技術者として配置	4	
			30歳未満を現場代理人として配置	2	
			35歳未満を現場代理人として配置	1	
			上記以外	0	

(4) 地理的要件

	評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)
必須	本・支店、営業所の有無	市内での本・支店、営業所の所在の有無	市内に本店あり	10	
			市内に支店、営業所あり	5	
			上記以外	0	

(5) 地域貢献度

	評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)
選択	災害対応等の実績	〈工機が複数一式、継続又は暫の場合〉 過去2か年度の災害ボランティア活動の実績	災害ボランティア活動の実績あり	10	
			上記以外	0	
必須	地域貢献活動への参加実績	過去2か年度の地域貢献活動への参加実績	5回以上の参加実績あり	5	
			5回未満の参加実績あり	3	
			参加実績なし	0	

※（発注者記載） 各評価項目の配点合計（A）
（上記各評価項目満点の合計）

※以下、評価値等が自動計算されますが、入札者においても確認願います。

各評価項目の得点合計（B）
（上記各評価項目の得点合計）

入札価格（税抜、単位：億円）（C）
（例 入札価格（税抜）が925万5千円の場合 0.09255）

加算点（小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め）（D）
（以下の計算式により算出）

（加算点）＝（入札参加者の企業の施工能力の得点合計／企業の施工能力の配点合計）×2.5点＋（入札参加者の配置予定技術者の得点合計／配置予定技術者の配点合計）×2.5点
＋（入札参加者の技術力の継続的な確保の得点合計／技術力の継続的な確保の配点合計）×1.5点＋（入札参加者の地理的要件の得点合計／地理的要件の配点合計）×1.5点
＋（入札参加者の地域貢献度の得点合計／地域貢献度の配点合計）×2点

評価値（小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め）
（以下の計算式により算出）

（評価値）＝〔基礎点（80点）＋施工体制確認点（20点）＋加算点（D）〕／入札価格（C）
ただし、施工体制確認点については、低入札となった場合は、別途評価する。

※本表は、土木一式以外（平時）の工事に係る標準的な様式であり、評価内容及び評価基準については、案件に応じて変更する場合がある。

(様式 9－2)

【土木一式工事（激基災害相当時）の場合】

※入札者は、入札金額（税抜、単位：円）を記載してください。

(ただし、入札書の金額と違う場合は、発注者側で入札書の金額に訂正させていただきます。)

入札金額
(税抜、単位：円)

←税抜、円単位で記載

工事名
商号又は名称

評 価 項 目 等（実績確認型）

※入札者は評価基準に該当する得点を入札者記載欄に記載してください。

(1) 企業の施工能力について					
	評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)
選択	同種・類似工事の施工実績	過去15年間の同種・類似工事の施工実績	同種工事の実績あり	10	
			類似工事の実績あり	5	
			上記以外	0	
必須	工事成績評定点	過去3か年度の工事成績評定点	80点以上	20	
			78点以上80点未満	18	
			76点以上78点未満	16	
			74点以上76点未満	14	
			72点以上74点未満	12	
			70点以上72点未満	10	
			70点未満	0	
			2回以上の知事表彰又は四国地方整備局長表彰あり	10	
必須	優良工事表彰歴	土木一式工事における過去5か年度の優良工事表彰歴	知事表彰又は四国地方整備局長表彰あり	5	
			表彰なし	0	
※1「同種・類似工事の施工実績」では、次に掲げる工事に該当するものを評価する。					
同種工事 類似工事					
※2「同種・類似工事の施工実績」について、共同企業体の代表者でない構成員としての施工実績は、入札参加資格とは別に、総合評価においては施工実績に含まない。					

(2) 配置予定技術者について						
	評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)	
選択	同種・類似工事の従事経験	過去15年間の主任（監理）技術者及び現場代理人としての同種・類似工事の従事経験	主任（監理）技術者として同種工事の従事経験あり	10		
			主任（監理）技術者として類似工事の従事経験あり	6		
			現場代理人として同種工事の従事経験あり	4		
			現場代理人として類似工事の従事経験あり	2		
			上記以外	0		
選択	主任（監理）技術者の保有する資格	保有する資格の有無	監理技術者になれる資格（業務経験年数又は大臣認定により取得した資格を除く）	5		
			主任技術者になれる資格（業務経験年数又は大臣認定により取得した資格を除く）	3		
			上記以外	0		
必須	継続学習（CPD）の取組み	CPDの取得単位数	100ユニット以上	5		
			80ユニット以上100ユニット未満	4		
			60ユニット以上80ユニット未満	3		
			40ユニット以上60ユニット未満	2		
			20ユニット以上40ユニット未満	1		
			20ユニット未満	0		

(3) 技術力の継続的な確保について					
	評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)
選択	設備等施工体制	《設備・PCU等・金型組立工事等で工場製作を伴う場合》 製作工場の有無 《金型設備を用いる地上工事の場合》 所有する主作業船の有無又は使用 《土留が土留一式における一部土留の場合》 掘削系建設機械及びダンプトラック(最大積載量2t以上)の所有の有無	市内にあり	10	
			市内になし	0	
			当該工事に要する能力以上の主作業船を所有又は所有する主作業船を当該工事で	10	
			上記以外	0	
			掘削系建設機械及びダンプトラック（最大積載量2t以上）を所有	5	
必須	災害時の事業継続力	災害時の事業継続計画(BCP)の認定の有無	掘削系建設機械を所有	3	
			上記以外	0	
必須	市内下請業者の活用	全ての下請を含む施工体制の計画	四国建設業BCP等審査会又はえひめ建設業BCP等審査会の認定あり	5	
			認定なし	0	
必須	若手技術者等の育成	若手技術者等（35歳未満）の現場への配置	全ての下請業者（二次以下を含む）が市内業者である又は元請業者が市内業者で工事の全てを自ら施工する	5	
			上記以外	0	
			30歳未満を担当技術者として配置	5	
			35歳未満を担当技術者として配置	4	
			30歳未満を現場代理人として配置	2	
			35歳未満を現場代理人として配置	1	
			上記以外	0	

(4) 地理的要件					
	評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)
必須	本・支店、営業所の有無	市内での本・支店、営業所の所在の有無	旧市町内に本店あり	15	
			市内に本店あり	10	
			市内に支店、営業所あり	5	
			上記以外	0	

(5) 地域貢献度					
	評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)
必須	災害対応等の実績	過去 1 か年度の災害協定等に基づく応急対策業務及び災害ボランティア活動の実績	次の①、②いずれも実績あり ① 応急対策業務 ② 災害ボランティア活動の実績	10	
			次の①、②いずれかの実績あり ① 応急対策業務 ② 災害ボランティア活動の実績	5	
			上記以外	0	
必須	地域貢献活動への参加実績	過去 2 か年度の地域貢献活動への参加実績	5回以上の参加実績あり	5	
			5回未満の参加実績あり	3	
			参加実績なし	0	
必須	《工費が一般土木の場合》 災害の復旧工事の契約実績	過去 1 か年度の災害の復旧工事の契約実績	10年以上の契約実績あり	15	
			5件以上の契約実績あり	10	
			2件以上の契約実績あり	5	
			上記以外	0	

※1「災害対応等の実績」及び「災害の復旧工事の契約実績」の評価対象期間は、宇和島市の被災規模に応じて設定する。

※（発注者記載） 各評価項目の配点合計（A）
（上記各評価項目満点の合計）

※以下、評価値等が自動計算されますが、入札者においても確認願います。

各評価項目の得点合計（B）
（上記各評価項目の得点合計）

入札価格（税抜、単位：億円）（C）
（例 入札価格（税抜）が925万5千円の場合 0.09255）

加算点（小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め）（D）
（以下の計算式により算出）

（加算点）＝（入札参加者の企業の施工能力の得点合計／企業の施工能力の配点合計）×2.5点＋（入札参加者の配置予定技術者の得点合計／配置予定技術者の配点合計）×2.5点
＋（入札参加者の技術力の継続的な確保の得点合計／技術力の継続的な確保の配点合計）×1.5点＋（入札参加者の地理的要件の得点合計／地理的要件の配点合計）×1.5点
＋（入札参加者の地域貢献度の得点合計／地域貢献度の配点合計）×2点

評価値（小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め）
（以下の計算式により算出）

（評価値）＝[基礎点(80点)＋施工体制確認点(20点)＋加算点(D)]／入札価格(C)
ただし、施工体制確認点については、低入札となった場合は、別途評価する。

※本表は、土木一式工事（激基災害相当時）に係る標準的な様式であり、評価内容及び評価基準については、案件に応じて変更する場合がある。

(様式 9-3)

【土木一式工事以外（激甚災害相当時）の場合】

※入札者は、入札金額（税抜、単位：円）を記載してください。

ただし、入札書の金額と違う場合は、発注者側で入札書の金額に訂正させていただきます。）

入札金額
(税抜、単位：円)

←税抜、円単位で記載

工事名
商号又は名称

評価項目等（実績確認型）

※入札者は評価基準に該当する得点を入札者記載欄に記載してください。

(1) 企業の施工能力について					
	評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)
選択	同種・類似工事の施工実績	過去15年間の同種・類似工事の施工実績	同種工事の実績あり	10	
			類似工事の実績あり	5	
			上記以外	0	
選択	工事成績評定点	過去6か年度の工事成績評定点	80点以上	20	
			78点以上80点未満	18	
			76点以上78点未満	16	
			74点以上76点未満	14	
			72点以上74点未満	12	
			70点以上72点未満	10	
			70点未満	0	

※1「同種・類似工事の施工実績」では、次に掲げる工事に該当するものを評価する。

同種工事
類似工事

※2「同種・類似工事の従事経験」について、共同企業体の代表者でない構成員としての施工実績は、入札参加資格とは別に、総合評価においては施工実績に含まない。

(2) 配置予定技術者について					
	評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)
選択	同種・類似工事の従事経験	過去15年間の主任（監理）技術者及び現場代理人としての同種・類似工事の従事経験	主任（監理）技術者として同種工事の従事経験あり	10	
			主任（監理）技術者として類似工事の従事経験あり	6	
			現場代理人として同種工事の従事経験あり	4	
			現場代理人として類似工事の従事経験あり	2	
選択	主任（監理）技術者の保有する資格	保有する資格の有無	上記以外	0	
			監理技術者になれる資格（実務経験年数又は大臣認定により取得した資格を除く。）	5	
			主任技術者になれる資格（実務経験年数又は大臣認定により取得した資格を除く。）	3	
			上記以外	0	
必須	継続学習（CPD）の取組み	CPDの取得単位数	100ユニット以上	5	
			80ユニット以上100ユニット未満	4	
			60ユニット以上80ユニット未満	3	
			40ユニット以上60ユニット未満	2	
			20ユニット以上40ユニット未満	1	
			20ユニット未満	0	

※1「同種・類似工事の従事経験」では、上記（1）の※1に掲げる工事に該当するものを評価する。

※2「同種・類似工事の従事経験」について、担当技術者及び共同企業体の代表者でない構成員としての従事経験は、入札参加資格とは別に、総合評価においては従事経験に含まない。

(3) 技術力の継続的な確保について					
	評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)
選択	設備等施工体制	(設備・PC機・水内閣内工事等で工機製作を行う場合) 製作工場の有無	市内にあり	10	
			市内になし	0	
			(製作設備を用いる最上工事の場合) 所有する工作船舶の有無又は使用	10	
			上記以外	0	
			(舗装工事主要機械を用いる最上工事の場合) 所有する法面工事主要機械の使用	5	
			上記以外	0	
			(アスファルト舗装工事の場合) アスファルトプラントの有無及び所有するアスファルトフィニッシャーの使用	15	
			アスファルトプラントが市内にありかつ所有するアスファルトフィニッシャーを当該工事で使用	10	
			所有するアスファルトフィニッシャーを当該工事で使用	5	
			上記以外	0	
			(アスファルト舗装工事でアスファルトフィニッシャーを使用しない場合) アスファルトプラントの有無	10	
			上記以外	0	
必須	市内下請業者の活用	全ての下請を含む施工体制の計画	所有する解体用重機を当該工事で使用	5	
			上記以外	0	
			全ての下請業者（二次以下を含む）が市内業者である又は元請業者が市内業者で工事の全てを自ら施工する	5	
			上記以外	0	
必須	若手技術者等の育成	若手技術者等（35歳未満）の現場への配置	30歳未満を担当技術者として配置	5	
			35歳未満を担当技術者として配置	4	
			30歳未満を現場代理人として配置	2	
			35歳未満を現場代理人として配置	1	
			上記以外	0	

(4) 地理的要件					
	評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)
必須	本・支店、営業所の有無	市内での本・支店、営業所の所在の有無	市内に本店あり	10	
			市内に支店、営業所あり	5	
			上記以外	0	

(5) 地域貢献度					
	評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)
選択	災害対応等の実績	(工事が避難一式、輸送又は管の場合) 過去 1 か年度の災害協定等に基づく応急対策業務及び災害ボランティア活動の実績	次の①、②いずれも実績あり ① 応急対策業務 ② 災害ボランティア活動の実績	10	
			次の①、②いずれかの実績あり ① 応急対策業務 ② 災害ボランティア活動の実績	5	
			上記以外	0	
必須	地域貢献活動への参加実績	過去 2 か年度の地域貢献活動への参加実績	5 回以上の参加実績あり	5	
			5 回未満の参加実績あり	3	
			参加実績なし	0	

※1「災害対応等の実績」の評価対象期間は、平和島市の被災規模に応じて設定する。

※（発注者記載） 各評価項目の配点合計（A）
(上記各評価項目満点の合計)

※以下、評価値等が自動計算されますが、入札者においても確認願います。

各評価項目の得点合計（B）
(上記各評価項目の得点合計)

入札価格（税抜、単位：億円）（C）
(例 入札価格（税抜）が925万5千円の場合 0.09255)

加算点（小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め）（D）
(以下の計算式により算出)

(加算点) = (入札参加者の企業の施工能力の得点合計÷企業の施工能力の配点合計) × 2.5点 + (入札参加者の配置予定技術者の得点合計÷配置予定技術者の配点合計) × 2.5点
+ (入札参加者の技術力の継続的な確保の得点合計÷技術力の継続的な確保の配点合計) × 1.5点 + (入札参加者の地理的要件の得点合計÷地理的要件の配点合計) × 1.5点
+ (入札参加者の地域貢献度の得点合計÷地域貢献度の配点合計) × 2点

評価値（小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め）
(以下の計算式により算出)

(評価値) = (基礎点(80点) + 施工体制確認点(20点) + 加算点(D)) ÷ 入札価格(C)
ただし、施工体制確認点については、低入札となった場合は、別途評価する。

※本表は、土木一式以外（激甚災害相当時）の工事に係る標準的な様式であり、評価内容及び評価基準については、案件に応じて変更する場合がある。

(様式10)

【土木一式工事（平時）の場合】

※入札者は、入札金額（税抜、単位：円）を記載してください。

(ただし、入札書の金額と違う場合は、発注者側で入札書の金額に訂正させていただきます。)

入札金額 (税抜、単位：円) ←税抜、円単位で記載

工事名
商号又は名称

評価項目等（簡易実績型）

※入札者は評価基準に該当する得点を入札者記載欄に記載してください。

(1) 企業の施工能力について

	評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)
選択	同種・類似工事の施工実績	過去15年間の同種・類似工事の施工実績	同種工事の実績あり	10	
			類似工事の実績あり	5	
			上記以外	0	

※1「同種・類似工事の施工実績」では、次に掲げる工事に該当するものを評価する。

※2「同種・類似工事の施工実績」について、共同企業体の代表者でない構成員としての施工実績は、入札参加資格とは別に、総合評価においては施工実績に含まない。

同種工事	
類似工事	

(2) 配置予定技術者について

	評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)
選択	同種・類似工事の従事経験	過去15年間の主任（監理）技術者及び現場代理人としての同種・類似工事の従事経験	主任（監理）技術者として同種工事の従事経験あり	10	
			主任（監理）技術者として類似工事の従事経験あり	6	
			現場代理人として同種工事の従事経験あり	4	
			現場代理人として類似工事の従事経験あり	2	
			上記以外	0	
必須	主任（監理）技術者の保有する資格	保有する資格の有無	監理技術者になれる資格（実務経験年数又は大臣認定により取得した資格を除く。）	5	
			主任技術者になれる資格（実務経験年数又は大臣認定により取得した資格を除く。）	3	
			上記以外	0	
必須	継続学習（CPD）の取組み	CPDの取得単位数	50ユニット以上	5	
			40ユニット以上50ユニット未満	4	
			30ユニット以上40ユニット未満	3	
			20ユニット以上30ユニット未満	2	
			10ユニット以上20ユニット未満	1	
			10ユニット未満	0	

※1「同種・類似工事の従事経験」では、上記（1）の※1に掲げる工事に該当するものを評価する。

※2「同種・類似工事の従事経験」について、担当技術者及び共同企業体の代表者でない構成員としての従事経験は、入札参加資格とは別に、総合評価においては従事経験に含まない。

(3) 技術力の継続的な確保について

	評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)
選択	設備等施工体制	《鋼鐵・PC鋼・水門鋼門工事等で工場製作を仰ぐ場合》 製作工場の有無 《生作業船を用いる築上工事の場合》 所有する主作業船の有無又は使用 《工機が土木一式における一般土木の場合》 掘削系建設機械及びダンプトラック(最大積載量2t以上)の所有の有無	市内にあり	10	
			市内になし	0	
			当該工事に要する能力以上の主作業船を所有又は所有する主作業船を当該工事で使用	10	
			上記以外	0	
			掘削系建設機械及びダンプトラック（最大積載量2 t 以上）を所有	5	
必須	災害時の事業継続力	災害時の事業継続計画(BCP)の認定の有無	掘削系建設機械を所有	3	
			上記以外	0	
			四国建設業BCP等審査会又はえひめ建設業BCP等審査会の認定あり	5	
必須	市内下請業者の活用	全ての下請を含む施工体制の計画	認定なし	0	
			全ての下請業者（二次以下を含む）が市内業者である又は元請業者が市内業者で工事の全てを自ら施工する	5	
			上記以外	0	

(4) 地理的要件

	評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)
必須	本・支店、営業所の有無	市内での本・支店、営業所の所在の有無	旧市町内に本店あり	15	
			市内に本店あり	10	
			市内に支店、営業所あり	5	
			上記以外	0	

(5) 地域貢献度

	評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)
必須	災害対応等の実績	過去2か年度の災害ボランティア活動の実績	災害ボランティア活動の実績あり	10	
			上記以外	0	
必須	地域貢献活動への参加実績	過去2か年度の地域貢献活動への参加実績	5回以上の参加実績あり	5	
			5回未満の参加実績あり	3	
			参加実績なし	0	

※（発注者記載） 各評価項目の配点合計（A）
（上記各評価項目満点の合計）

※以下、評価値等が自動計算されますが、入札者においても確認願います。

各評価項目の得点合計（B）
（上記各評価項目の得点合計）

入札価格（税抜、単位：億円）（C）
（例 入札価格（税抜）が925万5千円の場合 0.09255）

加算点（小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め）（D）
（以下の計算式により算出）

（加算点）＝（入札者自ら評価した各評価項目の得点合計（B）／各評価項目の配点合計（A））×10点

評価値（小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め）
（以下の計算式により算出）

（評価値）＝〔基礎点（80点）＋施工体制確認点（20点）＋加算点（D）〕／入札価格（C）

ただし、施工体制確認点については、低入札となった場合は、別途評価する。

※本表は、土木一式工事（平時）に係る標準的な様式であり、評価内容及び評価基準については、案件に応じて変更する場合がある。

(様式10-1)

【土木一式工事以外（平時）の場合】

※入札者は、入札金額（税抜、単位：円）を記載してください。

(ただし、入札書の金額と違う場合は、発注者側で入札書の金額に訂正させていただきます。)

入札金額
(税抜、単位：円) ←税抜、円単位で記載

工事名
商号又は名称

評価項目等（簡易実績型）

※入札者は評価基準に該当する得点を入札者記載欄に記載してください。

(1) 企業の施工能力について

評価項目		評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)	
選択	同種・類似工事の施工実績	過去15年間の同種・類似工事の施工実績	同種工事の実績あり	10		
			類似工事の実績あり	5		
			上記以外	0		
※1「同種・類似工事の施工実績」では、次に掲げる工事に該当するものを評価する。						
	同種工事					
	類似工事					

※1「同種・類似工事の施工実績」では、次に掲げる工事に該当するものを評価する。

※2「同種・類似工事の施工実績」について、共同企業体の代表者でない構成員としての施工実績は、入札参加資格とは別に、総合評価においては施工実績に含まない。

(2) 配置予定技術者について

	評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)
選択	同種・類似工事の従事経験	過去15年間の主任（監理）技術者及び現場代理人としての同種・類似工事の従事経験	主任（監理）技術者として同種工事の従事経験あり	10	
			主任（監理）技術者として類似工事の従事経験あり	6	
			現場代理人として同種工事の従事経験あり	4	
			現場代理人として類似工事の従事経験あり	2	
			上記以外	0	
必須	主任（監理）技術者の保有する資格	保有する資格の有無	監理技術者になれる資格（実務経験年数又は大臣認定により取得した資格を除く。）	5	
			主任技術者になれる資格（実務経験年数又は大臣認定により取得した資格を除く。）	3	
			上記以外	0	
必須	継続学習（CPD）の取組み	CPDの取得単位数	50ユニット以上	5	
			40ユニット以上50ユニット未満	4	
			30ユニット以上40ユニット未満	3	
			20ユニット以上30ユニット未満	2	
			10ユニット以上20ユニット未満	1	
			10ユニット未満	0	

※1「同種・類似工事の従事経験」では、上記（1）の※1に掲げる工事に該当するものを評価する。

※2「同種・類似工事の従事経験」について、担当技術者及び共同企業体の代表者でない構成員としての従事経験は、入札参加資格とは別に、総合評価においては従事経験に含まない。

(3) 技術力の継続的な確保について

	評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)
選択	設備等施工体制	《掘削・PC工・水門掘門工事等で工場製作を伴う場合》 製作工場の有無	市内にあり	10	
			市内になし	0	
			当該工事に要する能力以上の主作業船を所有又は所有する主作業船を当該工事で使用	10	
		《主作業船を用いる築上工事の場合》 所有する主作業船の有無又は使用	上記以外	0	
		《堤防工事主要機械を用いる築上工事の場合》 所有する法面工事主要機械の使用	所有する法面工事主要機械を当該工事で使用	5	
			上記以外	0	
		《アスファルト舗装工事の場合》 アスファルトプラントの有無及び所有するアスファルトフィニッシャの使用	アスファルトプラントが市内にありかつ所有するアスファルトフィニッシャを当該工事で使用	15	
			アスファルトプラントが市内にあり	10	
			所有するアスファルトフィニッシャを当該工事で使用	5	
		《アスファルト舗装工事でアスファルトフィニッシャを使用しない場合》 アスファルトプラントの有無	上記以外	0	
必須	市内下請業者の活用	全ての下請を含む施工体制の計画	アスファルトプラントが市内にあり	10	
			上記以外	0	
			全ての下請業者（二次以下を含む）が市内業者である又は元請業者が市内業者で工事の全てを自ら施工する	5	
			上記以外	0	

(4) 地理的要件

	評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)
必須	本・支店、営業所の有無	同一市内での本・支店、営業所の所在の有無	市内に本店あり	10	
			市内に支店、営業所あり	5	
			上記以外	0	

(5) 地域貢献度

	評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)
選択	災害対応等の実績	《工事が建築一式、舗装又は管の場合》 過去2か年度の災害ボランティア活動の実績	災害ボランティア活動の実績あり	10	
			上記以外	0	
必須	地域貢献活動への参加実績	過去2か年度の地域貢献活動への参加実績	5回以上の参加実績あり	5	
			5回未満の参加実績あり	3	
			参加実績なし	0	

※（発注者記載） 各評価項目の配点合計（A）
（上記各評価項目満点の合計）

※以下、評価値等が自動計算されますが、入札者においても確認願います。

各評価項目の得点合計（B）
（上記各評価項目の得点合計）

入札価格（税抜、単位：億円）（C）
（例 入札価格（税抜）が925万5千円の場合 0.09255）

加算点（小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め）（D）
（以下の計算式により算出）

（加算点）＝（入札者自ら評価した各評価項目の得点合計（B）／各評価項目の配点合計（A））×10点

評価値（小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め）
（以下の計算式により算出）

（評価値）＝〔基礎点（80点）＋施工体制確認点（20点）＋加算点（D）〕／入札価格（C）
ただし、施工体制確認点については、低入札となった場合は、別途評価する。

※本表は、土木一式以外（平時）の工事に係る標準的な様式であり、評価内容及び評価基準については、案件に応じて変更する場合がある。

配点合計 (発注者記載欄)
得点合計 (自動計算)
0
入札価格 (自動計算)
0
加算点 (自動計算)
評価値 (自動計算)

（様式10－2）

【土木一式工事（激基災害相当時）の場合】

※入札者は、入札金額（税抜、単位：円）を記載してください。

（ただし、入札書の金額と違う場合は、発注者側で入札書の金額に訂正させていただきます。）

入札金額
（税抜、単位：円） ←税抜、円単位で記載

工事名
商号又は名称

評 価 項 目 等 （簡易実績型）

※入札者は評価基準に該当する得点を入札者記載欄に記載してください。

（１）企業の施工能力について

	評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 （入札者記載欄）
選択	同種・類似工事の施工実績	過去15年間の同種・類似工事の施工実績	同種工事の実績あり	10	
			類似工事の実績あり	5	
			上記以外	0	

※1「同種・類似工事の施工実績」では、次に掲げる工事に該当するものを評価する。

※2「同種・類似工事の施工実績」について、共同企業体の代表者でない構成員としての施工実績は、入札参加資格とは別に、総合評価においては施工実績に含まない。

同種工事	
類似工事	

（２）配置予定技術者について

	評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 （入札者記載欄）
選択	同種・類似工事の従事経験	過去15年間の主任（監理）技術者及び現場代理人としての同種・類似工事の従事経験	主任（監理）技術者として同種工事の従事経験あり	10	
			主任（監理）技術者として類似工事の従事経験あり	6	
			現場代理人として同種工事の従事経験あり	4	
			現場代理人として類似工事の従事経験あり	2	
			上記以外	0	
必須	主任（監理）技術者の保有する資格	保有する資格の有無	監理技術者になれる資格（実務経験年数又は大臣認定により取得した資格を除く。）	5	
			主任技術者になれる資格（実務経験年数又は大臣認定により取得した資格を除く。）	3	
			上記以外	0	
必須	継続学習（CPD）の取組み	CPDの取得単位数	50ユニット以上	5	
			40ユニット以上50ユニット未満	4	
			30ユニット以上40ユニット未満	3	
			20ユニット以上30ユニット未満	2	
			10ユニット以上20ユニット未満	1	
			10ユニット未満	0	

※1「同種・類似工事の従事経験」では、上記（１）の※1に掲げる工事に該当するものを評価する。

※2「同種・類似工事の従事経験」について、担当技術者及び共同企業体の代表者でない構成員としての従事経験は、入札参加資格とは別に、総合評価においては従事経験に含まない。

（３）技術力の継続的な確保について

	評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 （入札者記載欄）
選択	設備等施工体制	《鋼構・PC部・木門欄工事等で工場製作を併用する場合》 製作工場の有無	市内にあり	10	
			市内になし	0	
			当該工事に要する能力以上の主作業船を所有又は所有する主作業船を当該工事で使用	10	
			上記以外	0	
		《工艦が土木一式における一般土木の場合》 掘削系建設機械及びダンプトラック（最大積載量2t以上）の所有の有無	掘削系建設機械及びダンプトラック（最大積載量2t以上）を所有	5	
			掘削系建設機械を所有	3	
			上記以外	0	
必須	災害時の事業継続力	災害時の事業継続計画(BCP)の認定の有無	四国建設業BCP等審査会又はえひめ建設業BCP等審査会の認定あり	5	
必須	市内下請業者の活用	全ての下請を含む施工体制の計画	認定なし	0	
			全ての下請業者（二次以下を含む）が市内業者である又は元請業者が市内業者で工事の全てを自ら施工する	5	
			上記以外	0	

（４）地理的要件

	評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 （入札者記載欄）
必須	本・支店、営業所の有無	市内での本・支店、営業所の所在の有無	旧市町内に本店あり	15	
			市内に本店あり	10	
			市内に支店、営業所あり	5	
			上記以外	0	

（５）地域貢献度

	評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 （入札者記載欄）
必須	災害対応等の実績	過去 1 か年度の災害協定等に基づく応急対策業務及び災害ボランティア活動の実績	次の①、②いずれも実績あり	10	
			① 応急対策業務		
			② 災害ボランティア活動の実績		
必須	地域貢献活動への参加実績	過去 2 か年度の地域貢献活動への参加実績	次の①、②いずれかの実績あり	5	
			① 応急対策業務		
			② 災害ボランティア活動の実績		
必須	《工艦が一般土木の場合》 災害の復旧工事の契約実績	過去 1 か年度の災害の復旧工事の契約実績	上記以外	0	
			5回以上の参加実績あり	5	
			5回未満の参加実績あり	3	
			参加実績なし	0	
			10件以上の契約実績あり	15	
			5件以上の契約実績あり	10	
			2件以上の契約実績あり	5	
			上記以外	0	

※1「災害対応等の実績」及び「災害の復旧工事の契約実績」の評価対象期間は、宇和島市の被災規模に応じて設定する。

※（発注者記載） 各評価項目の配点合計（A）
（上記各評価項目満点の合計）

※以下、評価値等が自動計算されますが、入札者においても確認願います。

各評価項目の得点合計（B）
（上記各評価項目の得点合計）

入札価格（税抜、単位：億円）（C）
（例 入札価格（税抜）が925万5千円の場合 0.09255）

加算点（小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め）（D）
（以下の計算式により算出）

（加算点）＝（入札者自ら評価した各評価項目の得点合計（B）／各評価項目の配点合計（A））×10点

評価値（小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め）
（以下の計算式により算出）

（評価値）＝（基礎点（80点）＋施工体制確認点（20点）＋加算点（D））／入札価格（C）
ただし、施工体制確認点については、低入札となった場合は、別途評価する。

※本表は、土木一式工事（激基災害相当時）に係る標準的な様式であり、評価内容及び評価基準については、案件に応じて変更する場合がある。

(様式10-3)

【土木一式工事以外（激甚災害相当時）の場合】

※入札者は、入札金額（税抜、単位：円）を記載してください。

(ただし、入札書の金額と違う場合は、発注者側で入札書の金額に訂正させていただきます。)

入札金額
(税抜、単位：円) ←税抜、円単位で記載

工事名
商号又は名称

評価項目等（簡易実績型）

※入札者は評価基準に該当する得点を入札者記載欄に記載してください。

(1) 企業の施工能力について

	評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)
選択	同種・類似工事の施工実績	過去15年間の同種・類似工事の施工実績	同種工事の実績あり	10	
			類似工事の実績あり	5	
			上記以外	0	

※1「同種・類似工事の施工実績」では、次に掲げる工事に該当するものを評価する。

同種工事

類似工事

※2「同種・類似工事の施工実績」について、共同企業体の代表者でない構成員としての施工実績は、入札参加資格とは別に、総合評価においては施工実績に含まない。

(2) 配置予定技術者について

	評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)
選択	同種・類似工事の従事経験	過去15年間の主任（監理）技術者及び現場代理人としての同種・類似工事の従事経験	主任（監理）技術者として同種工事の従事経験あり	10	
			主任（監理）技術者として類似工事の従事経験あり	6	
			現場代理人として同種工事の従事経験あり	4	
			現場代理人として類似工事の従事経験あり	2	
			上記以外	0	
必須	主任（監理）技術者の保有する資格	保有する資格の有無	監理技術者になれる資格（実務経験年数又は大臣認定により取得した資格を除く。）	5	
			主任技術者になれる資格（実務経験年数又は大臣認定により取得した資格を除く。）	3	
必須	継続学習（CPD）の取組み	CPDの取得単位数	上記以外	0	
			50ユニット以上	5	
			40ユニット以上50ユニット未満	4	
			30ユニット以上40ユニット未満	3	
			20ユニット以上30ユニット未満	2	
			10ユニット以上20ユニット未満	1	
			10ユニット未満	0	

※1「同種・類似工事の従事経験」では、上記（1）の※1に掲げる工事に該当するものを評価する。

※2「同種・類似工事の従事経験」について、担当技術者及び共同企業体の代表者でない構成員としての従事経験は、入札参加資格とは別に、総合評価においては従事経験に含まない。

(3) 技術力の継続的な確保について

	評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)
選択	設備等施工体制	《舗装・PC舗・水門欄門工事等で工場製作を伴う場合》 製作工場の有無	市内にあり	10	
			市内になし	0	
		《主作業船を用いる築上工事の場合》 所有する主作業船の有無又は使用	当該工事に要する能力以上の主作業船を所有又は所有する主作業船を当該工事で使用	10	
			上記以外	0	
		《築上工事主要機械を用いる築上工事の場合》 所有する法面工事主要機械の使用	所有する法面工事主要機械を当該工事で使用	5	
			上記以外	0	
		《アスファルト舗装工事の場合》 アスファルトプラントの有無及び所有するアスファルトフィニッシャの使用	アスファルトプラントが市内にありかつ所有するアスファルトフィニッシャを当該工事で使用	15	
			アスファルトプラントが市内にあり	10	
		《アスファルト舗装工事でアスファルトフィニッシャを使用しない場合》 アスファルトプラントの有無	所有するアスファルトフィニッシャを当該工事で使用	5	
			上記以外	0	
必須	市内下請業者の活用	全ての下請を含む施工体制の計画	アスファルトプラントが市内にあり	10	
			上記以外	0	
			所有する解体用重機を当該工事で使用	5	
			上記以外	0	
			全ての下請業者（二次以下を含む）が市内業者である又は元請業者が市内業者で工事の全てを自ら施工する	5	
			上記以外	0	

(4) 地理的要件

	評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)
必須	本・支店、営業所の有無	同一市内での本・支店、営業所の所在の有無	市内に本店あり	10	
			市内に支店、営業所あり	5	
			上記以外	0	

(5) 地域貢献度

	評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)
選択	災害対応等の実績	《工事が建築一式、舗装又は管の場合》 過去 1 か年度の災害協定等に基づく応急対策業務及び災害ボランティア活動の実績	次の①、②いずれも実績あり ① 応急対策業務 ② 災害ボランティア活動の実績	10	
			次の①、②いずれかの実績あり ① 応急対策業務 ② 災害ボランティア活動の実績	5	
			上記以外	0	
必須	地域貢献活動への参加実績	過去 2 か年度の地域貢献活動への参加実績	5 回以上の参加実績あり	5	
			5 回未満の参加実績あり	3	
			参加実績なし	0	

※1「災害対応等の実績」の評価対象期間は、宇和島市の被災規模に応じて設定する。

※（発注者記載） 各評価項目の配点合計（A）
（上記各評価項目満点の合計）

※以下、評価値等が自動計算されますが、入札者においても確認願います。

各評価項目の得点合計（B）
（上記各評価項目の得点合計）

入札価格（税抜、単位：億円）（C）
（例 入札価格（税抜）が925万5千円の場合 0.09255）

加算点（小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め）（D）
（以下の計算式により算出）

（加算点）＝（入札者自ら評価した各評価項目の得点合計（B）／各評価項目の配点合計（A））×10点

評価値（小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め）
（以下の計算式により算出）

（評価値）＝〔基礎点（80点）＋施工体制確認点（20点）＋加算点（D）〕／入札価格（C）
ただし、施工体制確認点については、低入札となった場合は、別途評価する。

※本表は、土木一式以外（激甚災害相当時）の工事に係る標準的な様式であり、評価内容及び評価基準については、案件に応じて変更する場合がある。

配点合計 (発注者記載欄)
得点合計 (自動計算)
0
入札価格 (自動計算)
0
加算点 (自動計算)
評価値 (自動計算)

年 月 日

宇和島市長 様

商号又は名称
代表者氏名

評価値の疑義について（照会）
標記のことについて、次のとおり照会します。

記

- 1 疑義の対象となる工事名等
工事名
開札日
- 2 疑義のある事項
- 3 回答先
住所
商号又は名称
氏名
電話番号及び F A X 番号

年 月 日

様

宇和島市長

評価値の疑義について（回答）

年 月 日付けで疑義があった件について、次のとおり回答します。

記

1 疑義の対象となる工事名等
工事名
開札日

2 回答内容
※疑義があった内容を認め、評価値算出表を修正します。
※疑義があった内容については、次の理由のとおりです。

3 評価値算出表の公表
修正後の評価値算出表については、年 月 日に入札情報公開システムで公表します。